

令和 5 年 度

普通会計決算認定特別委員会説明資料

目 次

I	令和5年度警察本部主要施策の成果の概要	3
II	主要事業の内容及び成果	5
III	歳入歳出決算額	7
1	一般会計決算額	7
(1)	歳入決算額	7
(2)	歳出決算額	7

I 令和5年度警察本部主要施策の成果の概要

第1 身近な犯罪の抑止

刑法犯認知件数は、平成16年以降減少や横ばいを続けてきたところ、令和5年中は2,673件と、前年と比較して約18.5%増加しており、今後の動向について注視すべき状況にある。

県警察では、犯罪の取締りや街頭活動等の警察主体の取組に加え、関係機関・団体と連携し、地域の治安情勢に即した効果的な犯罪抑止対策や県民が安心して利用できるサイバー空間の実現に向けた対策を推進した。

また、ストーカーや児童虐待事案等の女性や子供が被害に遭う人身安全関連事案に対しては、被害者の安全確保を最優先とした早期の対応に努めた。

第2 重要犯罪等の徹底検挙

殺人、強盗等の重要犯罪を認知した際には、より多くの捜査員を投入したほか、現場における鑑識活動を徹底するなど迅速的確な初動捜査を展開して、早期解決に努めた。

また、幅広い年齢層に被害が広がっている特殊詐欺事件に対しては、その手口が様々であることを踏まえ、県民の抵抗力を高める啓発活動や金融機関等と連携した対策を推進するとともに、関係被疑者の検挙や犯行グループの実態解明に向けた捜査を展開するなど、特殊詐欺の根絶に向けた取組を推進した。

第3 交通死亡事故の抑止

令和5年中の交通事故発生状況は、交通事故発生件数、負傷者ともに19年ぶりに増加し、交通事故死者数は28人と、前年と比較して5人増加した。

県警察では、関係機関・団体と連携した歩行者の安全確保、人優先の安全意識の浸透に向けた交通安全教育、交通実態に応じた安全で快適な交通環境整備に努めたほか、飲酒運転等の悪質、危険な交通違反の指導取締り等、多角的な取組を推進し、交通死亡事故の抑止に努めた。

第4 大規模災害、テロ等への対処

今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震をはじめ、あらゆる自然災害に的確に対処できるよう、活動拠点の整備・機能強化を進めるとともに、自治体や防災関係機関等と連携のもと、初動対応訓練や装備資器材の習熟訓練等を繰り返し行い、対処能力の向上と強化を図った。

また、国際テロ情勢等を踏まえ、テロ等の事態を想定した訓練を重ねるとともに、消防、自衛隊、海上保安庁等の関係機関と連携し、緊急事態に対する対処能力の向上にも努めた。

第5 組織基盤の強化

変容する治安・社会情勢に的確に対処するため、令和5年春、「企画・サイバー警察局」の設置をはじめとする組織改編を実施し、組織体制の見直しや警察活動の高度化・合理化に努めた。

また、「徳島県警察・地域警察再編計画」に基づく交番・駐在所の再編については、県民のニーズ等を踏まえながら着実に推進した。

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

事業名	事業内容及び成果
サイバー犯罪の対処体制強化事業	誰もが安心して利用できるサイバー空間の確保や新たな脅威に的確に対応するため、サイバー犯罪対策に当たる捜査員のスキルアップ、専門的知識・技術を有するスペシャリストの養成を推進したほか、新たな「解析資機材」の整備など、組織全体の対処能力の強化を図った。 (2 , 7 0 2)
「徳島県警察・地域警察再編計画」推進事業	変化する地域・治安情勢等に的確に対応するため、将来における弾力的運用や財政負担に配慮した「テナント型交番」を整備したほか、山間地域における治安・防災の活動拠点として、自治体や関係団体と連携した「駐在所施設」の整備を進めた。 (3 4 , 8 3 6)
緊急配備支援システム更新事業	重要事件発生時に実施する「緊急配備」を支援し、犯人の検挙や円滑な交通流を確保するため、「支援箇所の拡充」と地域・治安情勢等の変化に対応した効果的な再配備を行った。 (6 , 2 1 5)
警察情報管理システムの高度化・合理化事業	捜査の高度化・合理化を図るため、「次世代の犯罪情報・情報分析支援システム」に適合した高機能端末の整備、デジタル化に伴う利用環境拡大に向けた環境整備など、先端技術の導入に向けた捜査基盤の整備を推進した。 (3 , 6 6 2)

(単位：千円)

事業名	事業内容及び成果
交通安全施設整備事業	安全で円滑な交通環境を確保するため、信号機や道路標識をはじめとする「交通安全施設」の計画的な整備や維持管理を実施した。また、通学路や未就学児の安全な通行を確保するため、安全な道路環境の整備を進めた。 (4 8 7 , 4 7 2)
運転免許行政のデジタル化事業	「免許証・マイナンバーカードの一体化」、「更新時講習のオンライン化」等の更なる行政サービスの拡充に向け、将来のデジタル化を見据えたシステム整備を図った。また、将来負担軽減のため、「自動受付機」導入による窓口事務・手続の合理化、免許システムの全国共通化など、県民負担の軽減と財政負担に配慮した基盤整備を推進した。 (2 7 , 9 3 2)
交通安全教育デジタル化推進事業	行政サービスの拡充と効果的な交通安全教育の推進のため、「安全運転管理者講習のオンライン化」、「講習終了証書の電子交付」を実施した。 (7 , 7 2 1)
警察施設防災機能強化事業	南海トラフ巨大地震をはじめとした各種災害に備えるため、防災拠点である警察庁舎の防災機能を強化した。 (1 1 1 , 3 7 6)
警察施設長寿命化計画事業	地域の安全・安心を確保する「治安・防災拠点」である警察施設の継続的運用のため、警察本部庁舎、警察署、交番など、警察施設の長寿命化工事・修繕を中長期視点で計画的に実施し、「行政コストの縮減・平準化」と「施設の質的向上」を図った。 (5 4 3 , 8 4 2)
先端技術を活用した警察業務効率化事業	警察業務の更なる合理化・効率化を図るため、「A I 議事録作成機」などの先端技術を導入し、警察業務のデジタル化を推進した。 (2 , 8 0 9)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
警 察 本 部	1,609,923,000	1,422,514,499	1,420,989,400	0	1,525,099	△188,933,600

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
警 察 本 部	22,248,229,500	21,574,541,064	223,943,850	449,744,586	673,688,436